

指摘とも重なって総花的に論議されているに過ぎない。原因は論議の流れが「産む産まない自由を認めた上で、産みたい人が安心して産み、健やかに育てられる社会をめざす」という考えを前提として行われてきた点にあるのではないだろうか。「産まない」「産みたくない」「産みたい」の主張は、いずれも尊重されなければならないことは当然であるが、それぞれの考え方の境界線が明確ではなく、一定条件がクリアされるか否かによって、大きく変わりうる心理なのである。「産まない」「産みたくない」という感情が容易に変動するものであるという点を見逃して、産む選択を左右する一定条件についての省察が不十分であった観が否めない。

クリアされるべき一定条件とは何であろうか。それは子育てを担うことによって女性が被る損失をどうすれば最大限、削減解消しうるかということである。結論的に述べると、男女が対等な関係を維持しながら家庭や職場、地域社会で共生して生きていける社会を構築すること、とくに経済力の対等性を実現しうる社会の構造改革を推進していくことである。少子高齢社会に突入した今日では、従来のような経済成長や終身雇用、年金制度の維持は期待できないところであり、共働き家庭の支援に政策をシフトすべきである。高度経済成長期に適合した専業主婦の存在は、もはや時代の要請に合致しなくなっている。

少子化社会と子ども・家庭支援

特定非営利活動法人びーのびーの

代表 奥山千鶴子

子どもを生む・生まないは個人または男女の自由だと思います。しかし、いったん子どもを生んだら、生もうとしたらそれを支えてあげる必要があると思います。今は支えがないと子育てが難しい時代だと感じます。

(1) 少子化の要因と今後の少子化の見通しについて

①少子化の要因

少子化の要因は、たくさんあって専門家の皆さんはきちんと分析済みだと思います。私は、最大の原因は日本が子育てを家庭責任と長らく捉えていて、それが大家族だったときには機能しても、たった二人の夫婦には機能しなかったということだと思います。現実、家庭を大事にするイタリア、ドイツなどは同じ傾向があるといえます。もともと祖父母に頼るなどあまり考えもしない国の方が夫婦二人の子育ては難しいだろうと多様な支援を社会が担っているという印象を受けます。大家族だったときには、母親は働き手、子どもは自分の子ではなくて家の子だったでしょう。ですからしつけや子育ての責任は母親にすべてかかるという状況ではなかったと思います。この大家族全体で担っていた責任が今は母親に大きく比重がかかっています。家族の形が変わったのに、子育ての責任は家族に残ったのです。

要因分析：子育ては家庭責任か社会責任か

また、カナダのように多文化主義をとる国は、人権を大切にしながら地域が見守るシステムがきちんと構築されているように思います。ほとんどが日本語を話す日本の社会では、これが常識というような常識モデルがはびこり、それぞれが違って当たり前という前提ものを考えられない社会です。たとえば婚外子についてはまだまだ認められにくい状況があります。また、基本的に市民自治の経験のない国ですから、行政の施策に頼り、独自の地域性を発揮する、地域が主体的に動き出すという歴史が浅いと感じます。

要因分析：均質化社会

また、経済効率優先の社会からみれば、子育ては非効率・自由にならないものと社会が位置づけているように感じます。事実、子どもを生まないで一生働いた方が経済的には潤うというデータばかりが目につきます。子どもを生み育てることの重要性や必要性を訴えたものなどないと言って良いでしょう。これらは、わたしたちが育ってきた社会が発信してきたメッセージです。今の親世代が変わったのではなく、連綿として前の世代がつけてきたのです。結果として今の状況があると考えざるを得ないでしょう。

要因分析：経済効率優先社会

将来に夢がもてないというのも、よく言われます。私が育った時代、小学校1年でアポロ月面着陸、その後大阪の万国博覧会など、世の中が高度成長をまっしぐらという時代でした。子ども心に、ワクワクする時代、親たちも生き生き働いていたように思います。いまは、右肩上がりの成長はないのだ、学歴だけでもこれからはいけないらしいという、転換期にあるような気がします。こんな将来の見通しがもやもやする中、明るい子育てなどできるのか？男女共同参画社会をうたっていますが、まだまだこれからです。かろうじて大学までの学校教育の場ではそう大きな男女差別はないでしょう。でも、それは同じ年齢の集団だからできたこと、社会人になったとたんに、男女間の役割の、ルールがひかれ始めます。もちろん、雇用機会均等法施行後は、女性の働き方も変わってきました。私もその一人だと思っています。育児休業についても社内で第一号の取得をしました。しかし働き方だけ男女同じようになって、家庭での家事・育児・介護は以前として女性の役割とされています。女性ですらその呪縛から逃れられません。そんな中、なぜたいへんな子育てをしたいと思うのでしょうか？また、私一人が背負うのね、というのが女性の本音です。結婚しただけならまだ、女性には自由があります。でも子どもができれば自由はなくなると多くの女性は感じ取っています。 要因分析：男女の固定的な役割観

②今後の少子化の見通しについて

現状何もしなければ、かなり加速度的に少子高齢化は進むと思われれます。なぜなら団塊の世代が定年を向かえる今後の5年が、今までの10年より劇的な変化を生む可能性があるからです。団塊の世代が年金生活に甘んじることなく地域社会で活躍すること、子育て世代を支えてくれること、このあたりを期待したいところです。今、変わればムーブメントが起きます。

(2) 子どもは親の所有物であるという意識について

戦前は、子どもは家のもの、特に長男は嫁のものではなかったと思われれます。子どもが親の所有物になった、意識されたというのは、ついこの50年間の間のことだと思います。

権利意識については、子どもの権利条約が批准されていますから、これからは、子どもの人権をさらに議論・啓発していくべきだと思います。人権教育なくして、子育ては語れないと思います。この部分が日本と諸外国との大きな境目のように感じます。虐待やパラサイト、子どもたちの自立の遅れ、すべてがこの部分に関わることだと思います。

子育ては親がしなければならないという義務意識、これは相当強いと思われれます。3歳児神話などは典型的なものでしょう。保育園に預けるのでもかわいそうという発想、今は幼稚園より保育園に通う子どもの数が多いのに、非現実的です。さらに男性並みに働く女性が子どもを田舎の親に預けたというはなしには、批判的な意見が多いでしょう。男性と同じように働くためには、現実そうせざるを得ない人たちに対して同姓も含めバッシングがまだまだ根強くあります。でも、昔の嫁は働き手、ほとんど祖父母や兄弟が乳幼児期は

育てていたのではないですか？これは極端な例ではありますが、アジア諸国ではよくある話です。この子育ては親だけがする、現実には母親だけがするという意識をどう変えるかが実は、少子化社会を変えるためには必要不可欠な点だと確信します。親にとっても子どもにとっても基本的な信頼感を育んだ上で、多くの人の手の中、関係性の中で育てる、育つ方が人間的に豊かでしょう。1対1より多対多です。もちろん、親自身の自己改革も含め、国民に広く伝えるメッセージが必要です。

(3) では、どうすれば。。。

自分の子育てを「支えられている」と考えられれば子どもをもって良かったと思えます。良かったと思える人が増えれば、子どもを生みたいと思う人も増えるでしょう。
順番は、今子育てしている人をどう支えるかです。

私は、18歳で上京し学校で学んだあと、10年間会社員をしていました。10年間は仕事中心の生活でしたから、会社での仕事の成果が自分の成果でしたし、自己実現の場でもありました。当然昇進・昇格そして自分で稼いだお金で自由を謳歌した世代です。縁あって結婚し、仕事を続けました。DNKS時代は楽しいものでした。都心に住み会社帰りに夫とデートしたり、レストラン巡りもしました。ところが、子どもができたとたんに私だけがしんどくなりました。子育てによかれと思って引っ越した郊外には知り合いがいない、夫とのデートもできない、地域から抜け出せない、自由に動き回れない。何をとぼけているのかという声も聞こえそうですが、感覚的なものは定年サラリーマンと対して変わらないはずです。自分の居場所がないのです。さらに自分の時間がないのです。生活が180度変わったと言っても良いでしょう。私だけがそう思うのでしょうか？自営業で代表となり通勤時間が1時間かかる夫は、深夜でなければ帰ってきません。孤独な子育てでした。

そんな私を救ってくれたのは、地域でやはり何か始めたい、と考えていた子育て中のママ達でした。問題解決型の思考回路を企業で養っていたママ達は立ち上がるのも早かったです。いま、地域に何がかけているのか、他の自治体ではどんな支援を始めているのか、地域の子育て中の人たちは何を求めているのか、そんなことを話し合っていくうちに行政と地域情報紙を発行したり、自分たちで口コミ情報紙をつくっていました。その先頭を立っていた女性、子どもが3人いて（下二人は年子）、なりふり構わないんだけどかっこいい。この活動の4年間に、後でびーのびーの代表となる私も副代表も子どもがそれぞれ3人になっていたのです。お互いに子育てを「支え合える」と感じたからこそ生めました。

素敵モデルが身近にいることが大切だと思います。一人で孤独な子育てをしていたことには、二度と子どもは欲しくないと感じたのとは対照的です。典型的な経済・効率社会で働いていた私にとっては子どもを生み・育てている課程で「子ども」「家庭」について随分考え方が変わってきました。もし、子どもが一人だったら、親の生活に合わせてでしょう。3人いると子ども中心の生活にせざると得ませんが、そのことで学ぶこと・体験す

(4) これまでの取組について

報告書を読ませていただく限り、分析とやるべきことは見えていると思います。今後の課題は、何を重点的に支援するか決定し、政策として実現させるか、国民の意識改革をどの程度押し進められるかにかかっていると思います。分析の段階は終了し、実行段階に入ったのだと思います。待っている余裕はないでしょう。

(5) 具体的な少子化対策について

①国に期待したいこと

*子育ては親だけがする、現実には母親だけがするという意識を変えるための国民へのメッセージ

「子育てをしない人を父とは呼ばない」ではなく、母親を支える視点が欲しい。カナダの「完璧な人などいない、だからみんなで支えあって子育てしよう」のような夫婦だけにとどまらないコピーを望みます。

*子育て家庭を支援するシステムの構築（社会全体を巻き込むもの）

具体例1 保育バウチャーの提供

働く人で、大手企業では導入していると思われませんが、働いているいないに関わらず、年間一定の時間分支給する。ベビーシッター、保育園など選択も可能。

具体例2 出産費用の原則無料化

具体例3 乳幼児医療費を6歳まで原則無料化

具体例4 ペアレントワーカー・ファミリーソーシャルワーカーと呼ばれる家庭支援の専門職をつくる。社会人入学とし、保育系養成大学の社会人コースに組み入れる。

具体例5 大学の奨学金制度の拡充（18歳になったら自立する社会）

（働く・働かないで差をつけるのは、難しいと感じます。誰でも受けられる制度を望みます）

②地域行政

*地域特性を生かした施策（当然都市部と地方では異なる）

*民間との協働

具体案1 公設民営のひろば型子育て支援施設の運営。これは、縦割りの行政をつなぎ、子ども・家庭支援の窓口となる。職員は、ペアレントワーカー・ファミリーソーシャルワーカーなど。

具体例2 地域青少年ベビーシッターの育成。異世代の交流、地域での交流の促進のために。青少年にとっては責任ある形で地域貢献でき、子育ての体験ができるメリットがあります。

*教育委員会

具体案1 学校開放。学校ボランティアの導入。

具体案2 働く保護者を想定したPTA活動。メールやの夜の会合設定など。

*自治会

具体案1 主任児童委員、民生委員。若い世代は知りません。保健センターが地域の主任児童委員を指名するなど、具体的に若い子育て家庭の支援に関わるべきでは。

③民間、NPO

*横のネットワークを軸とした柔軟性のあるサービス、情報の提供

*退職サラリーマンと子育て世代の連携（コミュニティビジネスの創出）

*子育てサポート事業の展開

*行政との協働

*保育所・幼稚園・保育機関の第3者評価。

*ファミリーサポート事業は原則民間が運営。地域の預け合いのシステムですから、民間が運営してかまわないのでは、と思います。

*リサイクル可能な育児用品の開発。

(6) その他

子育てにお金がかかるという理由があります。3人育ててみての感想は、「1人×3倍のようにはお金はかからない」です。衣類はリサイクル品で充分。いろんなどころから降りてきました。育児用品は1つ買えば3人利用できました。要は親自身の考え方だと思います。子どもをペットのように着飾らせるのはナンセンス。18歳以上の大学の費用は原則自分で借りて自分で返す。奨学金制度を整えることで、親の負担を減らすべきと考えます。子どもを自立させることが子育ての目標ではなかったのでしょうか？ 親自身の子育て後の人生を考えるにつけても、子どもだけにお金をかけすぎるのもどうでしょう。ある意味で、親も子も自立すること、自分の人生を楽しむこと、子どもの人生の選択権を奪わないこと、子どもの楽しみを奪わないこと、こんな子育て世代が増えれば、そう子育てが消極的にならないと思います。

少子化社会に関する懇談会レポート

平成14年5月 児童福祉週間 柏女 霊峰

少子化の要因や対策については、すでに官民から多くの報告が出されており、多少の強調点の置き所が異なっているとしても、これら各種報告に異論をはさむ余地はない。

少子化問題を論ずる場合には、大きく、少子化の結果がもたらす問題に焦点を置く視点と、その原因・要因がもつ問題に焦点を当てる視点とがある。ここでは主として私の専門分野である子ども家庭福祉の視点、すなわち少子化をもたらす多くの要因の一部である子ども家庭福祉の視点から述べることとする。また、木村座長の趣旨に添い、主観的な展開となることをお許しいただきたいと思う。

(1)少子化の要因と今後の少子化の見通しについて

私たちの生活するこの社会は、経済を中心に、現状にプラスすることを至上命題として進展してきた。この「加算を是とすることを強迫的に信ずる社会」のあり様を、私は「強迫的加算社会」と呼んでいる。この結果、私たち大人の生活は物質的に豊かになり、無駄な時間を縮め、便利な生活を拡大してきた。

その代わり、なぜかとても忙しくなった。また、周りの人とのつき合いも浅くなった。待つことも難しくなった。手間暇かけることを厭うようになった。想像する力も乏しくなった。

一方、子どもの成長や子ども本来の生活はこの強迫的加算社会のリズムとは必ずしも一致せず、子育ては、強迫的加算社会から一時的にでも下りることを余儀なくする。いわば新幹線から鈍行列車に乗り換えざるを得ない状況となるのである。

鈍行列車に乗り換えればまったく別の世界が見えるとわかっている、ひとたび新幹線を降りれば再び追いつくことが不可能となるため、皆が強迫的に新幹線乗車を続けている。このような社会のもとでは、子どもも一緒に新幹線に乗せて急がせ、子どもの生きた体験を奪うか、子どもと一緒に新幹線を降り、別の世界の豊かさを感じつつも、孤独感や寂寥感にさいなまれるしかない。

皆がこの強迫的加算社会のなかであえぎ、異なるリズムを必要とする子どもの育ちや子育てが、SOS信号を発することとなる。これが出生率の継続的低下であり、子ども虐待や不登校の増加として顕在化する。

大人が大人中心に創りあげてきた効率優先社会、強迫的加算社会は、子どもの存在や子どもを生み育てることをともすると「足かせ」ととらえるようになり、「子どもの存在を許さない」少子社会を進行させ、また、この社会に生きている子どもの育ち、子どもを育む営みである子育てをますます困難な状況に追い込んでいっているのである。

私たちが創りあげてきた効率優先社会、強迫的加算社会がもたらした「見える豊かさ」や便利さを「光」の部分とすると、少子化や子ども虐待の顕在化はその「影」の部分を如実に映し出していると考えられる。つまり、私たちが現在の社会を創り上げるために捨ててきた「見えざる豊かさ」のツケがまわってきていると考えられるのである。このツケは、我々世代が現役のうちに払わなければならない。子どもを生み育てることを「足かせ」

ととらえる社会を改革し、「見えざる豊かさ」を取り戻していかなばならないだろう。

(2) 子どもは親の所有物であるという意識（子どもは親のものという権利意識と子育ては親がしなければいけないという義務意識）がわが国では強いと言われているが、それについてどう考えるか。

わが国の民族性や歴史性の認識はともかく、過去において血縁・地縁型子育てネットワークに支えられていた子育てが、その弱化和とともに個々の家庭、とりわけ母の負担の増加を招いたことは間違いのないことである。血縁・地縁型ネットワークに代わるべき社会的子育てネットワークの未整備や子育てに対する社会的支援の少なさが、こうした負担を助長している。

さらに、制度的にも、児童福祉法第30条の同居児童の届出、同法第34条第1項第9号の有害支配の禁止規定等が4親等内の者を除外していることの原因が「親族の情誼に委ねる」ためと解釈されているように、血縁を重視する体系となっている。こうした事実が、いわゆる私物的わが子観を定着させていったことは容易に想像できる。

20世紀末から21世紀初頭にかけての新エンゼルプランの策定やいわゆる児童虐待防止法、配偶者暴力防止・保護法の相次ぐ制定は、子育ての私的責任を強調してきた結果が私物的わが子観を強め、少子化や子ども虐待の社会問題化をもたらした、との認識から、子育ての社会的意義を強調し、子育てや家庭に対して必要な支援や介入を進める政策転換を図った結果の所産とみることができる。平たい言葉で言えば、「子育てに対して金も出さない代わりに口も出せない」仕組みから、「子育てに対して金も出さず代わりに口も出す」方向に変わりつつあるのが現状ではないかと思われる。この方向は、21世紀の子育て支援の方向として決して間違っていない。私物的わが子観を社会的わが子観に転換していくことが必要と考えている。

(3) どうすれば、子どもを生み育てようとする気持ちになるのか。また、その理由について。

子ども家庭福祉の視点からいえば、出産、育児に対する社会的支援の思いきった拡充を図ることが求められる。つまり、「もの重視」から「ひと重視」の社会に転換を図ることである。そのため、(2)で述べた「子育てに対して金も出さず代わりに口も出す」政策を強力に推進する。その一つとして出産、育児に対する社会的支援の拡充を図る。特に、労働政策（育児休業制度等）や子ども家庭福祉政策（保育サービス等）の拡充が必要である。それにより、強迫的加算社会、効率優先社会から共生社会への転換を図る。

近年の低出生の主要な要因は、出産・子育てに対する機会費用の増大と考えられる。新幹線社会がもたらした独身生活の魅力の高まりや若者の経済的・精神的自立の遅れがそのことに拍車をかけている。これから子どもを生み育てる世代は、いわば新幹線しか知らない世代である。新幹線しか知らない世代に鈍行列車の魅力を知ってもらうためには、新幹線と鈍行列車の乗り換えを容易にするのが早道である。また、新幹線そのものの乗り心地をよくしていくことが必要である。育児休業制度などの労働政策と保育サービスなどの子

ども家庭福祉政策の思いきった拡充が、それを可能にするだろう。

(4) 政府は少子化の流れを変えるため、男女共同参画社会の実現や少子化対策を講じ、また、各界の方々からなる国民会議を開き、子育てにやさしい環境整備を求めているが、これまでの取り組みに対する問題点やその理由について。

子どもを生み育てることに対する喜びが苦労を上回るようにするため、これまでの少子化対策は幅広い政策メニューを用意している。これらの施策は、出生率が高かろうが低かろうが「ひと重視」社会実現のためには必要な施策と考えられ、今後も引き続き推進することが求められる。

問題は、取り組みに切迫感がないこと、つまり、当事者意識をもちにくい問題であるという点であろう。少子化への対応は誰も反対しない。しかし、痛みを伴ってまで積極的に推進しようと思う人は少ない。そのため、対策は総花的で、しかもすべてのメニューが小粒で目立たない。新エンゼルプランなども、高齢者に対する社会的支援と比較してあまりにも陽が当たっていない。

旧厚生省で少子化対策の取り纏めに多少取り組んでいたころ、「少子化」という現象は「お神輿」だと強く感じたことがあった。少子化は多くの要因が関与し、その結果がもたらす問題についても多くの考え方がある。したがって、「お神輿」の担ぎ手は、それぞれ自らの考える方向に「お神輿」を担いでいこうとする。子ども家庭福祉の充実、男女共同参画社会の形成、働く条件の向上、母子保健・医療の充実、住宅環境の整備、ゆとりある教育の実現といったそれぞれのめざす方向に衆目を集めるために……。かくして、「お神輿」は手段と化すのである。

また、対策が国家のためのいわゆる出生率向上対策ととらえられがちであり、いわば対症療法的色彩が強い点も指摘される。「少子化対策」は国家、厚生労働省としての対策としてしかとらえられず、その結果、「子育てがこんなに苦労を伴うなら、私はもう子どもを生まない。政府、厚生労働省は困るでしょうけれど……。」といった発言が生まれることとなる。

(5) 国において、民間において、地域において行う少子化対策について。

高齢者に偏り、また、年金・医療に偏っている社会保障給付を再検討し、子ども・子育てへの給付、福祉・対人援助サービスへの給付を増やしていく必要がある。そのことが、これまでの社会の転換を図り、共生社会への歩みを加速させることとなるだろう。

「子育てに対して金も出さない代わりに口も出せない」政策から「子育てに対して金も出さず代わりに口も出す」政策への転換は、地域社会に新しい形態の連帯と共生を生み出すことになるだろう。少子化対策は、共生社会を創り出す手段として構築されなければならない。

私たちはこれから一体どのような社会をめざすのか、子どもを生み育てることに公や社会はどう関わるべきかという点について論議を深め、「少子化対策」を新しい革袋に大量に詰め込み、提言していかねばならない。

少子化対策や子ども虐待対策を単なる「出生率向上対策」、「子ども虐待取締り対策」としてしまってはならないだろう。

(6) その他

このペーパーでは、私自身が「少子化」を子ども家庭福祉サービス拡充のための「お神輿」として述べてきたことを否定しない。この懇談会にも多くの担ぎ手がいる。この懇談会が一致して、少子化という「お神輿」をどう担ぎ、どこに向かおうとするのか、そのことが議論されなければならないだろう。

共通の目標を捜し出し、そこを目標に「お神輿」を一致して担ぎ、そこに国民という観衆を連れていくべきなのだ。それがない限り、本懇談会の提言は、これまでの焼き直しとならざるを得ないだろう。